



..... PEOPLE 人・REGION 地域・EARTH 地球
生活者ネットワークは「政治は生活をより良くするための道具」と考え行動する地域政党です

小平・生活者ネットワーク

ニュース NO. 119 2014年1月20日発行

1. 行政と市民のパートナーシップで高齢者が住みやすいまちづくりを
2. 政治は政治家ではなく市民がつくる2013年
3. 音楽を通してつながり合う、ラムサール条約とは？、若者サポートステーションを訪問
4. 窓、憲法@憲法、コミバス・コミタクヒアリング、なんかへん

住み慣れた地域で暮らす 行政と市民のパートナーシップで 高齢者が住みやすいまちづくりを

小平市の総人口は2015年(平成27年)にピークを迎え、高齢化率は22.7%に増加、前期高齢者より後期高齢者75歳以上数が上回ると推計されています。住み慣れた場所で何らかの支援や介護を受けたり、地域の支え合いの中で暮らしつつ住み慣れたまちづくりが求められています。

制度や市の事業だけでなく、 住民自らのつながりを活かそう

介護保険制度がスタートして13年経過し、現在第6期改正に向けて論議されています。今回改正されるポイントのひとつは要支援1、2の軽度者を予防給付の対象から外し市町村が実施する地域支援事業に移すことです。介護予防の利用のうち50%以上を占める訪問介護(ホームヘルプ)や通所介護(デイサービス)は、その人たちにとって在宅生活の継続に必要であり、どの地域においても利用が保障されるべきです。

一方、すでに地域では介護保険や市の事業以外の様々な実践があり、そのことで生活が支えられている高齢者も多くいます。自宅を開放したサロンや商店の宅配サービス、援農や子育て支援の参加など、このことで閉じこもり予防や健康維持、役割や居場所を見つけることができます。

無理なく楽しく参加することで多様な人との関わりが生まれ、地域の中での見守りにつながる——このようなNP Oづくりやコミュニティサービスなどのノウハウの提供に市の積極的な支援があれば住民主体のまちづくりはさらにすすむはずです。



自宅を開放してひらくミニディ。
近隣のいろいろな人が集まり、手づくりの昼食で楽しいひととき。

地域包括支援センターを核に、 具体的な取り組みを

地域包括ケアシステムの推進とは、医療や介護、行政、地域住民が力をあわせて生活を支援するしくみをつくり、住みやすい地域づくりにつなげていくことです。まさに行政と地域包括支援センターの主体的な働きを中心に、ひとつの部署だけでなく庁内での関連部署と連携を図り、市としてめざす地域の将来の方向性が明確に示されることが求められます。

生活者ネットワークは、高齢社会に対応したまちづくりのために、地域包括ケアシステムの具体的な取り組みを提案していきます。

(平野ひろみ)



地域包括支援センター
小川ホーム3小通り出張所



地域包括支援センター
けやきの郷たかの合出張所